

平成 24 事業年度事業計画 新旧対照表

平成 24 事業年度 事業計画 平成 24 年 3 月 30 日総務大臣認可	平成 24 事業年度 事業計画 平成 24 年 8 月 31 日変更認可申請
<p>はじめに</p> <p>当社は、<u>郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社</u>（以下「事業子会社」という。）の経営の基本方針の策定及び実施の確保並びに株主としての権利の行使を行うとともに、グループ各社が個別に実施するよりもグループ内で1ヶ所に集約したほうが効率的な実施が見込まれる間接業務を事業子会社等から受託して実施することにより事業子会社等の業務を支援するほか、病院及び宿泊施設の運営等を行うことにより、<u>これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足を高めお客様とともに成長することができるよう、また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献できるよう努めていくことを基本として会社経営を行っていきます。</u>あわせて、昨年発生した東日本大震災の復興支援については、公益的性格が強い会社として、日本郵政グループが一丸となって取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>なお、郵政に関する現行制度の見直しについては、<u>現在、国会において議論が進められているところであり、当社としては、それらの結論に適切に対応していきます。</u>あわせて、日本郵政グループ各社が抱える経営課題については、持株会社として、各社と連携を深めながら、必要な支援を行い、その解消に努めます。</p>	<p>はじめに</p> <p>当社は、<u>日本郵便株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社</u>（以下「事業子会社」という。）の経営の基本方針の策定及び実施の確保並びに株主としての権利の行使を行うとともに、グループ各社が個別に実施するよりもグループ内で1ヶ所に集約したほうが効率的な実施が見込まれる間接業務を事業子会社等から受託して実施することにより事業子会社等の業務を支援するほか、病院及び宿泊施設の運営等を行うことにより、<u>郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客様本位のサービスを提供し、地域のお客様の生活を支援し、お客様と社員の幸せを目指します。</u>また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献できるよう努めていくことを基本として会社経営を行っていきます。<u>なお、その業務の運営に当たっては、法第五条第一項に規定される、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務を果たしてまいります。</u>あわせて、昨年発生した東日本大震災の復興支援については、公益的性格が強い会社として、日本郵政グループが一丸となって取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>なお、郵政に関する現行制度の見直しについては、<u>郵政民営化法の一部を改正する等の措置がとられたことから、当社としては、法の趣旨に則り、適切な業務運営に取り組んでいきます。</u>あわせて、日本郵政グループ各社が抱える経営課題については、持株会社として、各社と連携を深めながら、必要な支援を行い、その解消に努めます。</p>

(略)

1 事業子会社の経営の基本方針の策定及び実施の確保等

郵便事業株式会社に対しては郵便のユニバーサルサービスの確保及び郵便局株式会社に対しては郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という会社の目的が達成できるよう経営の基本方針を策定するとともに、その実施の確保等を行います。

具体的には、事業子会社に対し、経営の重要事項に関してグループ基本方針の遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明性確保に必要な事項については当社の個別の承認または報告を求めること等により、グループ経営管理を行います。特に、郵便事業株式会社の経営の健全化については、連携を強化し、具体的な経営健全化施策の支援を行ってきました。当社としては、引き続き、経営の健全化施策の策定・実施を支援し、経営改善が図られるよう、経営管理を徹底します。

また、社会・地域貢献基金の積立て及び運用を行います。

2 事業子会社の業務支援

グループ各社が個別に実施するよりもグループ内で1ヶ所に集約したほうが効率的な実施が見込まれる間接業務を事業子会社等から受託して実施することにより、事業子会社等の業務を支援するとともにグループの経営効率の向上を図ります。具体的には、以下の間接業務を事業子会社等から受託して実施します。

(1) 電気通信役務及び情報処理サービスの提供

当社が保有する電気通信設備を用いた事業子会社及び「郵便窓口業務の委託等に関する法律」(昭和24年法律第213号)第4条の規定により郵便局株式会社が同法第3条第1項に規定する委託業務の範囲内で業務を再委託した者への電気通信役務の提供及び情報処理システムを用いた情報処理サービスの提供を行います。

(略)

1 事業子会社の経営の基本方針の策定及び実施の確保等

日本郵便株式会社に対しては郵便、貯金及び保険のユニバーサルサービスの確保並びに郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という会社の目的が達成できるよう経営の基本方針を策定するとともに、その実施の確保等を行います。

具体的には、事業子会社に対し、経営の重要事項に関してグループ基本方針の遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明性確保に必要な事項については当社の個別の承認または報告を求めること等により、グループ経営管理を行います。特に、郵便事業株式会社の経営の健全化については、連携を強化し、具体的な経営健全化施策の支援を行ってきました。当社としては、引き続き、日本郵便株式会社の経営の健全化施策の策定・実施を支援し、経営改善が図られるよう、経営管理を徹底します。

2 事業子会社の業務支援

グループ各社が個別に実施するよりもグループ内で1ヶ所に集約したほうが効率的な実施が見込まれる間接業務を事業子会社等から受託して実施することにより、事業子会社等の業務を支援するとともにグループの経営効率の向上を図ります。具体的には、以下の間接業務を事業子会社等から受託して実施します。

(1) 電気通信役務及び情報処理サービスの提供

当社が保有する電気通信設備を用いた事業子会社及び「簡易郵便局法」(昭和24年法律第213号)第3条の規定により日本郵便株式会社が同法同条に基づき業務を委託した者への電気通信役務の提供及び情報処理システムを用いた情報処理サービスの提供を行います。

平成 24 事業年度 事業計画
平成 24 年 3 月 30 日総務大臣認可

平成 24 事業年度 事業計画
平成 24 年 8 月 31 日変更認可申請

別 添

別 添

■資金計画書

平成24事業年度の資金計画書は下記のとおりである。

■資金計画書

平成24事業年度の資金計画書は下記のとおりである。

単位：億円

単位：億円

科 目	金 額
収入の部	
前期繰越金	967
配当収入	1,023
貯金旧勘定交付金	330
経営管理料	109
間接業務手数料	723
宿泊事業収入	370
医事収入	261
その他収入	285
借入金	-
合 計	4,068
支出の部	
人件費	1,369
物件費	906
租税公課	60
投資的支出	101
有価証券	210
その他支出	101
次期繰越金	1,321
合 計	4,068

科 目	金 額
収入の部	
前期繰越金	766
配当収入	1,054
貯金旧勘定交付金	330
経営管理料	109
間接業務手数料	732
宿泊事業収入	370
医事収入	261
その他収入	933
借入金	-
合 計	4,555
支出の部	
人件費	1,369
物件費	931
租税公課	57
投資的支出	107
有価証券	211
その他支出	484
次期繰越金	1,396
合 計	4,555

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。

平成 24 事業年度 事業計画
平成 24 年 3 月 30 日総務大臣認可

平成 24 事業年度 事業計画
平成 24 年 8 月 31 日変更認可申請

別 添

別 添

■収支予算書

平成24事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

■収支予算書

平成24事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位：億円

単位：億円

科 目	金 額
経常損益の部	
（営業損益の部）	
1. 営業収益	2,761
受取配当金	1,023
貯金旧勘定交付金	330
経営管理料	103
間接業務手数料	689
宿泊事業収入	355
医事収入	262
2. 営業費用	1,586
人件費	537
物件費	862
減価償却費	140
租税公課	48
営業利益	1,175
（営業外損益の部）	
営業外損益	24
社会・地域貢献基金運用収益	6
経常利益	1,205
特別損益の部	
1. 特別利益	-
2. 特別損失	-
税引前当期純利益	1,205
法人税、住民税及び事業税	△ 214
法人税等調整額	48
当期純利益	1,371

科 目	金 額
経常損益の部	
（営業損益の部）	
1. 営業収益	2,801
受取配当金	1,054
貯金旧勘定交付金	330
経営管理料	103
間接業務手数料	698
宿泊事業収入	355
医事収入	262
2. 営業費用	1,564
人件費	537
物件費	866
減価償却費	113
租税公課	48
営業利益	1,238
（営業外損益の部）	
営業外損益	24
社会・地域貢献基金運用収益	24
経常利益	1,285
特別損益の部	
1. 特別利益	-
2. 特別損失	20
税引前当期純利益	1,265
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△ 229
当期純利益	1,493

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。

(注1) 計数は四捨五入しているため合計は一致しない。

(注2) 「-」は計数が存在しないことを意味する。